

# 常滑市行財政再生プラン2011（平成24年度）の取組結果について

平成 25 年 7 月

常 滑 市

## 1. はじめに

「常滑市行財政再生プラン2011（平成23年2月）」については、平成23～27年度の5年間の行財政改革に係る具体的な取組計画を定めたもので、現在、市民及び関係者の協力を得ながら、“安定した財政運営の基礎づくり”を進めているところである。

計画期間2年目の平成24年度における“効果額”及び“取組結果”について、取りまとめた結果は以下のとおりである。

## 2. 効果額について

平成24年度に「再生プラン」で位置付けた55項目に取り組んだ結果、目標効果額の約15億円に対し、実績は約17億円（達成率：114.3%）となった。

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
1,711,941	(1,497,250)	114.3%

### （1）効果額の主な減少要因

「No. 34 受益者負担の見直し」では、家庭ごみの減量化・有料化等による増収分を目標効果額として計上していたが、ごみ減量化推進基金を設置したこと等により、一般財源に係る効果額の計上を取りやめたことでマイナス1億5千万円、また、「No. 7 その他の投資事業」では再生プランに未計上の新規事業の実施や一部事業における事業費増加によりマイナス8千万円、あわせて約2億3千万円の効果額が減少した。

### （2）効果額の主な増加要因

全般的に各項目で計画どおりの取組ができたことに加え、「No. 53 その他の収入増加策の検討」では、市有財産の有効な処分・活用を進めた結果、プラス約2億8千5百万円の効果額を計上できた。

#### 「効果額」について

本資料中の「効果額」は、事業の見直しや財源の調整によって生じる一般財源の“削減額”、また、歳入増加策の実施による“増収額”を表す。

### 3. 分類別の取組結果について

「再生プラン」で位置付けた取組項目に関する8分類ごとの効果額及び主な取組結果は以下のとおりである。(55項目別はP6～「資料編」参照)

#### A：職員人件費

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
743,376	(751,030)	99.0%

#### ○主な取組結果

(1) 給与：給与削減による効果額＝402,516千円

- ①特別職／給料（市長・副市長 30%、教育長 15%）、期末手当（市長 40%、副市長 30%、教育長 15%）
- ②一般職／給料（役職により 2～7%）、期末勤勉手当（役職により 32～45%：平均で約 37%）、管理職手当（50%）、退職手当の調整額（100%）など

(2) 職員数：職員数削減による効果額＝340,860千円（注）

○職員数削減状況（一般会計） ※職員数や効果額の詳細はP5「参考1」参照

H24 実績	H22 実績	削減数（H22～H24）
469人（490人）	530人	△61人（△40人）

※（ ）内の数値は再生プラン上の計画値を示す。

（注）職員数削減による効果額 340,860千円は、(A)「一般行政職」分 270,490千円及び (B)「技能労務職」分 70,370千円の合計値。  
 施設の統廃合との関わりが深い (C)「保育士教諭職」分 98,860千円、(D)「消防職」分 43,430千円、計 142,290千円は“C：施設”（No.11「幼・保育園」、No.16「消防出張所」）に効果額を計上。従って、職員数削減の“全体効果額”は以下のとおり。

**職員削減の全体効果額** = (A) + (B) + (C) + (D) = **483,150千円** ※詳細はP5の「参考1：職員数削減状況一覧」を参照

#### B：投資的事業

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
323,349	(353,124)	91.6%

#### ○主な取組結果

多屋線道路改良事業については1件の移転補償を実施、常滑駅周辺土地地区画整理事業については4件の移転補償を実施。公共下水道事業では事業費を縮小して工事を実施。その他、必要な投資的事業を実施した。

（効果額が目標を下回った要因）

主要4事業（多屋線道路改良事業等主要事業、常滑駅周辺土地地区画整理事業、公共下水道事業／汚水、公共下水道事業／雨水）については、いずれも目標以上の効果額を生み出すことができた。一方、「No.7 その他の投資事業」で事業費の増加や新規事業の実施により効果額が減少した。

**C：施設**

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
117,701	(105,291)	111.8%

## ○主な取組結果

幼・保育園については『常滑市幼・保育園の再編等計画』に基づき統廃合・民営化に取り組み、認定こども園「波の音こども園」が運営開始、飛香台内の認定こども園の設置・運営事業者を募集・選定。陶芸研究所・研修工房・民俗資料館の機能を統合した「とこなめ陶の森」を開設。消防本部については飛香台内の新消防本部庁舎に移転し北出張所を統合した。その他の施設についても必要な調査・検討を実施した。

**D：事務事業**

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
142,303	(181,269)	78.5%

## ○主な取組結果

平成24年1月から毎週水曜日に市役所本庁舎の証明窓口の夜間延長の試行を実施、同10月から正式運用。『常滑市ごみ減量化推進計画2012』に基づいて市内42カ所で地区説明会を開催し、10月から家庭ごみの有料化を実施。その他、各種手当の見直し等の取組を継続した。

（効果額が目標を下回った要因）

NO.34「受益者負担の見直し」について、家庭ごみ有料化等に係る収入増加分として1億5千万円を目標効果額として設定したが、その後の検討で家庭ごみ有料化に係る収入（※）は、ごみ減量化推進基金に積み立てることとしたこと等により、効果額として計上しないこととした。

※実際には平成24年度下半期で64,220千円の家庭ごみ有料化に係る収入をごみ減量化推進基金に積み立て

**E：イベント・行事等**

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
10,112	(10,138)	99.7%

## ○主な取組結果

前年度実施した市主催の敬老会や市民運動会の廃止等、各種イベント・行事について見直しを継続した。

## F：補助事業

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
10,760	(16,898)	63.7%

### ○主な取組結果

各種団体（交通安全推進協議会、遺族連合会、体育協会）及び事業（農業まつり、常滑焼まつり）の補助額見直し等を継続した。

（効果額が目標を下回った要因）

各種補助金の見直しを実施する中で、No.47「その他補助金」に関し、私立幼稚園就園奨励費補助金の対象者や木造住宅耐震改修費補助金の利用者が増加したこと等により、補助金に係る支出が一部増加したことで効果額が減少した。

## G：収入増加策

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
364,340	(79,500)	458.3%

### ○主な取組結果

市税収納率向上については、知多地方税滞納整理機構へ職員1名を派遣して高額滞納事案の移管及び滞納処分を実施。ふるさと納税については新項目として「新病院建設」を追加してPRを実施。積極的な企業誘致に取り組んだ結果、複数の企業が市内に開業済または開業予定。公共下水道・農業集落排水使用料確保に向け、加入促進のための訪宅を実施。競艇事業については、経営合理化計画を推進し計画どおり6億円の繰出金を確保。

なお、効果額達成率の大幅な増加は、市有地の処分や活用（商業施設への貸付）、有料広告の推進に取り組んだ結果の収入285,035千円を計上できたことによるもの。

## H：行政組織等

### ○効果額は計上せず

### ○主な取組結果

行政組織については、平成24年4月1日付で効率的な行政運営や主要新規施策の推進のための見直しを実施した。（11部局37課室⇒10部局33課室）

また、職員研修関係では、新職員に対する研修の充実・強化を図るとともに、目指す職員像を“誰からも信頼される職員”と定めた「第3次人材育成基本指針・推進計画（計画期間：平成25～29年度）」を策定した。

#### 4. 平成24年度の総括

再生プラン2年目の平成24年度については、前年度同様に市民や関係者の協力をいただく中で、プラン達成に向けて取り組んだ結果、目標を上回る効果額を生み出すことができました。

平成25年度以降も、引き続き確実な取組に努めながら“安定した財政運営の基礎づくり”を進めることとする。

○参考1：職員数削減状況一覧（一般会計） ※「正」は正規職員、「再」は再任用職員の意

年度等 項目 ※	H24.4.1 実績(人) ※( )内は再生プラン目標値			H22 職員数(人)			H22~H24 差(人)			効果額(千円)			(参考):H25.4.1(人)		
	計	正	再	計	正	再	計	正	再	計	正規職員 @6,890	再任用職員 @2,400	計	正	再
(A) 一般行政職	216 (227)	197 (204)	19 (23)	252	238	14	△ 36	△ 41	5	270,490	282,490	△ 12,000	219	198	21
(B) 技能労務職	40 (41)	27 (27)	13 (14)	45	40	5	△ 5	△ 13	8	70,370	89,570	△ 19,200	38	26	12
(C) 保育士教諭職	124 (131)	120 (124)	4 (7)	139	134	5	△ 15	△ 14	△ 1	98,860	96,460	2,400	118	114	4
(D) 消防職	89 (91)	86 (88)	3 (3)	94	93	1	△ 5	△ 7	2	43,430	48,230	△ 4,800	90	86	4
計	469 (490)	430 (443)	39 (47)	530	505	25	△ 61	△ 75	14	483,150	516,750	△ 33,600	465	424	41

※ (A)・(B) の効果額の計 340,860 千円は「A：職員人件費」に、(C)・(D) の効果額の計 142,290 千円は施設の統廃合に係る効果額として「C：施設」に計上。

○参考2：平成24年度 効果額一覧 ※P1~4の効果額等を一覧で再掲 (千円)

分類	H24 実績：A	目標額：B	達成率 A÷B
効果額：計	1,711,941	(1,497,250)	114.3%
(内訳)			
A：職員人件費	743,376	(751,030)	99.0%
B：投資的事業	323,349	(353,124)	91.6%
C：施設	117,701	(105,291)	111.8%
D：事務事業	142,303	(181,269)	78.5%
E：イベント・行事等	10,112	(10,138)	99.7%
F：補助事業	10,760	(16,898)	63.7%
G：収入増加策	364,340	(79,500)	458.3%
H：行政組織等	0	0	-

○参考3：平成24年度 臨時的財政措置一覧 (千円)

分類	H24実績：A	再生プラン：B	差 A-B
臨時的財政措置：計	1,029,076	(798,000)	+231,076
(内訳)			
財政調整基金の活用	0	(0)	0
陶業試作訓練所移転事業基金の活用	96,513	(100,000)	- 3,487
下水道基金の活用	216,616	(213,000)	+ 3,616
行政改革推進債の活用	56,800	(0)	+ 56,800
退職手当債の活用(注)	662,500	(500,000)	+162,500
上記元利償還金	△3,353	(△15,000)	+ 11,647

(注)「退職手当債」は、退職者の増加に対応するため追加で起債充当したもの。

事業名	H24決算①	H24当初予算②	差①-②
退職手当	874,658	727,224	+147,434

○上記退職手当の対象者数（一般職）※勸奨退職は平成24年度から制度休止

【当初予算】定年29人、普通 3人、任期満了1人：計33人

【決算】定年29人、普通14人、任期満了1人：計44人(予算比+11人)